



平成 17 年 4 月 28 日

## 平成 17 年 6 月期 第 3 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン  
 (コード番号 3319 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)  
 本店所在地 東京都港区新橋六丁目 19 番 19 号  
 代表者 代表取締役社長 CEO 石坂 信也  
 問合せ先 執行役員 CFO 玉井 邦昌  
 電話番号 03 - 5425 - 2259

### 1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 3 四半期の業績(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成 16 年 6 月期 前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	2,857	3,880	35.8	4,119
営業利益	185	158	14.4	328
経常利益	169	159	5.5	290
当期純利益	95	90	5.2	163
総資産	1,962	2,314	17.9	2,151
株主資本	1,369	1,538	12.3	1,438

(2) 部門別売上高

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成 16 年 6 月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円		百万円		%	百万円	
ゴルフ用品Eコマース事業	2,348	82.1%	3,060	78.9%	30.3	3,374	81.9%
ゴルフ場向けサービス事業	345	12.1%	594	15.3%	72.3	514	12.5%
メディア事業	164	5.8%	225	5.8%	37.0	230	5.6%
合計	2,857	100.0%	3,880	100.0%	35.8	4,119	100.0%

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成 16 年 6 月期 前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	157	-	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	155	-	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	930	4	99.5	927
現金及び現金同等物の第 3 四半期末(期末)残高	1,458	647	55.6	956

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当第 3 四半期貸借対照表、第 3 四半期損益計算書及び第 3 四半期キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを実地しています。

## 2. 業績の概要（平成16年7月1日～平成17年3月31日）

### （1）〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

インターネット関連業界では、ブロードバンド(高速インターネット回線)の普及が好調に推移しております。平成16年12月末現在の国内ブロードバンド加入者数は、平成16年9月末対比で約100万人増加し、四半期で5.6%アップの約1,863万人となりました。（「ブロードバンド契約者数等の推移」総務省調べ）

スポーツ界全般においては、IT企業が相次ぎ既存プロ野球球団への参画を表明し、新しい球団運営の手法を持ち込みつつあります。サッカー界においては、関係者の組織的な貢献により、プロフェッショナルスポーツの地方浸透化と国際化の融合が図られています。

スポーツビジネスが変革のスピードを加速させる中で、当社の主要な事業ドメインであるゴルフ業界におきましても、女子プロゴルフ界をはじめとした大きな変化が起きようとしています。1990年代においては、相次ぐゴルフ場の破綻やゴルファー人口の減少により、ゴルフ業界全体の動きに停滞感がありましたが、近年、本来ゴルフというスポーツが持っている魅力が消費者から見直されております。数々の新星がインターネットや映像の世界を通じて露出され、「観戦」型スポーツとしての魅力を発揮しています。また、「参加」型スポーツとしての局面においては、企業のリタイア層を中心とした健康志向や他のスポーツを経験した方々によるアスリート志向など、様々な楽しみ方を通じた広がりを見せています。

このような環境変化の中で、引き続き当社はゴルファーとゴルフ場に向けたワンストップ型のビジネスを展開し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。バイラル（口コミ効果）マーケティングを中心とした活動の結果、当社の売上高の前提となるオンライン会員数は着実に伸び続け、平成16年12月末の約54万人から、平成17年3月末時点で57万人を突破しました。また、当第3四半期会計期間のページビュー（PV）の累計は480百万PVとなり、ユニークビジター（UV）数の累計も1,100万人となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は当社オンライン会員数と当社サイト訪問者数の安定推移に支えられ3,880百万円（前年同期比35.8%増）となりました。利益面におきましては、仕入計画の戦略不足や在庫管理の経験不足から苦戦を強いられ、当第3四半期会計期間の営業利益は158百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は159百万円（前年同期比5.5%減）、当第3四半期純利益においては90百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

#### 『ゴルフ用品Eコマース事業』

当事業は、インターネット上でゴルフ用品・関連商品のEコマースサイト「GDOSHOP.com」を運営いたしております。当第3四半期会計期間においては、冬の季節要因をあらかじめ予測していたものの、仕入計画や在庫管理などの通常オペレーションの経験不足などを受け、当初計画していた以上に厳しい課題に直面し、当第3四半期会計期間の売上高は3,060百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

#### 『ゴルフ場向けサービス事業』

当事業は、主にインターネット上で当社オンライン会員からゴルフ場へのオンライン予約を受け付けるサービスを提供しております。1月から3月のオフシーズンにおいては、相次ぐ天候不良によりゴルフ場のクローズやプレーヤーのキャンセルが見られましたが、ゴルフ場からの仕入枠を早期に確保したこと等により、ゴルフ場向けに安定的な送客を行うことができました。この結果、当第3四半期会計期間の売上高は594百万円（前年同期比72.3%増）となりました。また、オンライン予約が可能な提携ゴルフ場数は、平成17年3月末で1,224コースとなりました。

#### 『メディア事業』

当事業は、ゴルフコンテンツを総合的に配信するインターネット媒体として、広告主からの広告収益やコンテンツ提供料を中心としております。当社オンライン会員数の増加やゴルフ関連以外の広告主からの投稿が確実に増加していることにより、当第3四半期会計期間までの売上高は225百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

( 2 ) [ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

( キャッシュ・フローの概況 )

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は、前期末に比べ 308 百万円減少し、647 百万円 ( 前年同期比 55.6% 減 ) となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 3 四半期会計期間における営業活動による資金は 157 百万円の減少となりました。これは主に、税引前当第 3 四半期純利益が 159 百万円、仕入債務増加 51 百万円及び未払金増加 46 百万などの増加要因と、商品在庫の拡充に伴うたな卸資産増加 345 百万及び法人税等の支払い額 120 百万円などの減少要因によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 3 四半期会計期間における投資活動による資金は 155 百万円の減少となりました。これは主に、業務合理化に向けた社内システムの投資 74 百万円及び投資有価証券の取得 60 百万円の支出によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 3 四半期会計期間における財務活動による資金は 4 百万円の増加となりました。これは主に、従業員などのストックオプションの行使による資金の調達 9 百万円、株式分割に伴う株式発行費用などの支出 4 百万円によるものです。

( 3 ) 自己資本比率の推移

当第 3 四半期会計期間末における株主資本比率は、前期末比 0.4 ポイント減少し 66.5% となりました。

### 3. 当期の見通し（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

国内ブロードバンド環境の普及と、東アジア圏を中心とした国内外におけるゴルフ業界の活性化を機会として、ゴルフビジネスを核とした当社の収益環境は、引き続き拡大傾向を維持するものと考えております。当社の成長の原動力となるオンライン会員の新規獲得と当社サイトの利用率向上を進めると同時に、既存会員、潜在ゴルファー及びゴルフ場に対する「満足度の向上」に努め、事業の拡大を目指してまいります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』においては、成長スピードを上げるにつれて、数多くの試練に直面いたしております。「物流拠点の整備」、「的確な需要予測」、そして「仕入力の強化」を可能にしながら、「インターネット&リアル店舗」の融合を促進する必要があります。現時点におきましては、数多くの課題に直面しており、早期解決を図るべく努力を続けてまいりますが、今期内における改善の見通しは立っておりません。

『ゴルフ場向けサービス事業』においては、営業活動の強化により引き続きオンライン予約サービスの提携ゴルフ場数と予約可能枠数の増加を図るとともに、ゴルフ場の集客力と効率化を支援する新たな仕組みを提案してまいります。

当社の主力事業に関連する『オンライン会員数』、『ページビュー』及び『提携ゴルフ場数』等の拡大にとどまらず、ゴルファーを楽しませる『コンテンツ』をさらに充実させ、世界最大級のNo. 1ゴルフサイトを目指して、一層の『メディア』訴求力を高めてまいります。

このような経営環境の中で、当第3四半期会計期間を完了した時点では、当初外部発表した数値の目標達成が大変厳しい環境にあります。売上高、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を下回る見込みであり、平成16年8月10日付け発表の業績予想値の見直しを致します。前回発表の通期業績予想値におきましては、平成17年6月期の売上高は6,400百万円、経常利益510百万円、当期純利益286百万円を予想いたしておりましたが、今回、下記の通り業績見込みの修正を致します。

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	6,400	510	286
今回修正予想(B)	5,100	100	57
増減額(B-A)	1,300	410	229
増減率(%)	20.3	80.4	80.1
(ご参考) 前期実績(平成16年6月期)	4,119	290	163

業績修正の主な要因は、『ゴルフ用品Eコマース事業』の売上未達に伴うもの及び社業の中長期的な発展を目指した販売費及び一般管理費の増大であります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』の売上未達に関しては、平成16年11月に本格スタートした物流倉庫の立上げ時において、一部オペレーション上の混乱が発生したこと、ゴルフ用品メーカーに対する仕入力の不足から「売れ筋商品の投入機会」や「販売促進の企画」に想定外の遅れが発生したことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費につきましては、事業発展の中長期的な視点に立ち、将来を担う優秀な人材の確保と安定的なシステムインフラへの投資活動に重点を置いたため、先行投資的な費用を発生させました。

今後の対策としては、仕入先との「友好的協力関係」を構築すること、57万人にのぼる当社オンライン会員の「嗜好やニーズ」を的確に把握すること、「プッシュ型」から「プル型」のインターネットマーケティングに転換を図ること等により、的確な事業推進を実現してまいります。創業以来掲げている「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードする」、「気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」という使命をよりいっそう明確に具現化するべく、引き続き挑戦し続ける企業文化の醸成に努めてまいります。

尚、『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』におきましては、平成17年3月末時点におきましては当初計画の通り、順調に推移致しております。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控下さい。

#### 4. 四半期財務諸表等

##### (1) 四半期財務諸表

##### 四半期貸借対照表

(単位:千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,458,772		1,047,306		1,356,006		
2. 売掛金		323,284		394,553		425,770		
3. たな卸資産		109,025		440,261		94,374		
4. 繰延税金資産		24,633		32,276		28,352		
5. その他	2	4,781		20,038		7,283		
貸倒引当金		93		522		394		
流動資産合計		1,920,402	97.8	1,933,915	83.6	1,911,393	88.8	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	2,414		12,479		2,176		
2. 無形固定資産		4,158		72,457		3,546		
3. 投資その他の資産								
(1) 長期性預金		-		200,000		200,000		
(2) その他		37,048		97,935		35,705		
貸倒引当金		1,383		2,376		1,599		
投資その他の資産計		35,664		295,559		234,106		
固定資産合計		42,237	2.2	380,496	16.4	239,828	11.2	
資産合計		1,962,640	100.0	2,314,411	100.0	2,151,222	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		389,874		501,123		449,303		
2. 未払金		61,170		97,011		50,961		
3. ポイント引当金		55,162		70,835		51,841		
4. その他	2	86,662		106,796		160,885		
流動負債合計		592,869	30.2	775,767	33.5	712,991	33.1	
負債合計		592,869	30.2	775,767	33.5	712,991	33.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
新株式払込金	3	948,600	48.3	-		-		
資本剰余金								
1. 資本準備金		74,630		645,680		640,730		
資本剰余金合計		74,630	3.8	645,680	27.9	640,730	29.8	
利益剰余金								
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		67,060		226,034		135,520		
利益剰余金合計		67,060	3.4	226,034	9.8	135,520	6.3	
資本合計		1,369,771	69.8	1,538,644	66.5	1,438,230	66.9	
負債・資本合計		1,962,640	100.0	2,314,411	100.0	2,151,222	100.0	

四半期損益計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,857,727	100.0	3,880,460	100.0	4,119,453	100.0
売上原価		1,928,437	67.5	2,522,216	65.0	2,753,739	66.8
売上総利益		929,289	32.5	1,358,243	35.0	1,365,713	33.2
販売費及び一般管理費	1	743,931	26.0	1,199,557	30.9	1,037,571	25.2
営業利益		185,358	6.5	158,686	4.1	328,141	8.0
営業外収益	2	38	0.0	6,663	0.1	1,648	0.0
営業外費用	3	16,202	0.6	5,444	0.1	39,237	1.0
経常利益		169,195	5.9	159,905	4.1	290,552	7.0
税引前第3四半期 (当期)純利益		169,195	5.9	159,905	4.1	290,552	7.0
法人税、住民税及び 事業税		23,912		69,340		79,471	
法人税等調整額		49,767	73,680	51	69,391	47,106	126,578
第3四半期(当期) 純利益		95,514	3.3	90,514	2.3	163,974	4.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		28,454		135,520		28,454	
第3四半期(当期) 未処分利益		67,060		226,034		135,520	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度要約
		(自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前第3四半期(当期)純利益		169,195	159,905	290,552
減価償却費		2,545	9,651	3,396
長期前払費用償却		1,166	1,150	1,666
ポイント引当金の増加額		12,935	18,993	9,614
貸倒引当金の増加額		992	904	1,508
受取利息及び受取配当金		31	6,131	1,522
支払利息		107	-	107
新株発行費		3,916	5,428	6,645
売上債権の減少額(は増加額)		53,820	25,547	156,521
たな卸資産の増加額		82,705	345,887	68,054
仕入債務の増加額		96,700	51,820	156,129
未払金の増加額		26,959	46,050	16,750
未払消費税等の増加額(は減少額)		4,040	22,895	5,676
その他資産の減少額(は増加額)		102	10,542	901
その他負債の増加額		18,573	24,411	27,521
小計		192,596	41,593	292,569
利息及び配当金の受取額		31	3,919	23
法人税等の支払額		796	120,052	796
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>191,832</b>	<b>157,727</b>	<b>291,796</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		314	13,891	314
無形固定資産の取得による支出		-	74,975	-
投資有価証券の取得による支出		-	60,000	-
定期預金の預け入れによる支出		-	-	600,000
長期前払費用の増加による支出		3,000	-	3,000
敷金の増加による支出		5,334	6,578	5,334
その他投資回収による収入		700	-	700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,948</b>	<b>155,444</b>	<b>607,948</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の返済による支出		35,000	-	35,000
株式の発行による収入		965,534	9,071	962,805
その他		-	4,599	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>930,534</b>	<b>4,471</b>	<b>927,805</b>
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,114,418	308,700	611,653
現金及び現金同等物の期首残高		344,353	956,006	344,353
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,458,772	647,306	956,006

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券  (2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による  (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券  (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) ポイント引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) ポイント引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,545千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,371千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,783千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。	2.
3. 新株式払込金948,600千円は、平成16年3月31 日を期日とする増資新株式発行に係る払込金 であります。 当該株式の発行数 2,000株 資本金増加日 平成16年4月1日 当該金額のうち資本準備金 566,100千円 繰入予定額	3.	3.

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 709千円 無形固定資産 1,836千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,587千円 無形固定資産 6,063千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 947千円 無形固定資産 2,448千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,131千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,522千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107千円 新株発行費 3,916千円 株式公開関連費 12,159千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,428千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107千円 新株発行費 6,645千円 株式公開関連費 32,472千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第 3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第 3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,458,772千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 - 現金及び現金同等物 1,458,772千円	現金及び預金勘定 1,047,306千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 647,306千円	現金及び預金勘定 1,356,006千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 956,006千円

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>52,874</td> <td>21,412</td> <td>31,462</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,847</td> <td>4,484</td> <td>12,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,721</td> <td>25,896</td> <td>43,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	21,412	31,462	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,847	4,484	12,362	合計	69,721	25,896	43,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>48,538</td> <td>28,598</td> <td>19,940</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,003</td> <td>8,790</td> <td>12,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,541</td> <td>37,388</td> <td>32,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	28,598	19,940	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	8,790	12,212	合計	69,541	37,388	32,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>52,874</td> <td>24,495</td> <td>28,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,003</td> <td>5,509</td> <td>15,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,877</td> <td>30,005</td> <td>43,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493	合計	73,877	30,005	43,872
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	21,412	31,462																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,847	4,484	12,362																																															
合計	69,721	25,896	43,824																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	28,598	19,940																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	8,790	12,212																																															
合計	69,541	37,388	32,152																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493																																															
合計	73,877	30,005	43,872																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,926千円	1年超	30,097千円	合計	45,024千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,763千円	1年超	19,797千円	合計	33,560千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,389千円	1年超	29,798千円	合計	45,188千円																														
1年内	14,926千円																																																	
1年超	30,097千円																																																	
合計	45,024千円																																																	
1年内	13,763千円																																																	
1年超	19,797千円																																																	
合計	33,560千円																																																	
1年内	15,389千円																																																	
1年超	29,798千円																																																	
合計	45,188千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,063千円	減価償却費相当額	10,915千円	支払利息相当額	1,635千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,397千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,025千円	減価償却費相当額	11,719千円	支払利息相当額	1,397千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,592千円	減価償却費相当額	15,024千円	支払利息相当額	2,172千円																														
支払リース料	12,063千円																																																	
減価償却費相当額	10,915千円																																																	
支払利息相当額	1,635千円																																																	
支払リース料	13,025千円																																																	
減価償却費相当額	11,719千円																																																	
支払利息相当額	1,397千円																																																	
支払リース料	16,592千円																																																	
減価償却費相当額	15,024千円																																																	
支払利息相当額	2,172千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

当第3四半期貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	60,000

前事業年度末(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成15年7月1日至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成16年7月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成15年7月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成16年7月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 15,269円79銭	1株当たり純資産額 10,339円66銭	1株当たり純資産額 48,618円44銭
1株当たり第3四半期純利益金額 3,592円16銭	1株当たり第3四半期純利益金額 611円10銭	1株当たり当期純利益金額 5,999円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 560円46銭</p> <p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,436円30銭</p> <p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 11,781円31銭	前第3四半期会計期間 1株当たり純資産額 3,053円96銭	1株当たり純資産額 11,781円31銭
1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭	前事業年度 1株当たり純資産額 9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり第3四半期純利益金額 718円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益額金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	95,514	90,514	163,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	95,514	90,514	163,974
期中平均株式数(株)	26,590	148,116	27,329
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	900	2,834
(うち新株予約権)	(-)	(900)	(2,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数2,986株)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,780株)	

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																										
	<p>1. 新株予約権の付与 平成16年9月28日開催の定時株主総会及び平成17年4月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年4月1日付で当社従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式520株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき156,700円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>81,484千円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社従業員10名</td> </tr> <tr> <td>行使可能期間</td> <td>平成18年10月1日から平成26年6月30日まで</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式520株	発行価格	1株につき156,700円	発行総額	81,484千円	付与対象者	当社従業員10名	行使可能期間	平成18年10月1日から平成26年6月30日まで	<p>1. 株式分割 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年8月16日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 118,328株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 651 1422 1059"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,356円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,723円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 352円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 新株予約権の付与 平成16年9月28日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)の発行することができる旨の決議をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の予定総数</td> <td>5,000個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>行使価額の決定日に先立つ東京証券取引所における30取引日の各日(取引が成立しない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値とし、1円未満は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年10月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭	株式の種類	普通株式	新株予約権の予定総数	5,000個	新株予約権の発行価額	無償	1株当たりの払込金額	
発行株式数	普通株式520株																											
発行価格	1株につき156,700円																											
発行総額	81,484千円																											
付与対象者	当社従業員10名																											
行使可能期間	平成18年10月1日から平成26年6月30日まで																											
前事業年度	当事業年度																											
1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭																											
1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭																											
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭																											
株式の種類	普通株式																											
新株予約権の予定総数	5,000個																											
新株予約権の発行価額	無償																											
1株当たりの払込金額																												